岩手県消費者施策推進計画について

1 計画の概要

(1) 計画の位置づけ

岩手県消費者施策推進計画は、岩手県消費生活条例が目的とする「消費者の利益の擁護及び増進に関する総合的な施策の推進を図り、もって県民の消費生活の安定及び向上に資する」ための行動計画であり、本県の「いわて県民計画(2019~2028)」政策推進プランの政策項目28「事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます」の具体的推進方策である「消費者施策の推進」の実施計画に位置づけています。

さらに、消費者教育の推進に関する法律(平成24年法律第61号)第10条第1項の規定による、本県の「消費者教育推進計画」としての性格も有するものです。

(2) 計画の期間

令和2年度から令和6年度までの5年間です。

2 成果の検証

本計画は、毎年度、計画の進捗状況の点検・評価を実施し、その結果を岩手県消費生活審議 会に報告することとしています。

また、計画3年目となる**今年度(令和4年度)は、**施策の成果等を検証するため、**「希望郷いわてモニターアンケート」を実施する**こととしています。

計画の点検・評価について

・ 計画では35項目の主要指標を定めており、令和2年度における評価は、A評価 (目標達成率が100%以上)が17事業、B評価(目標達成率が80%以上)が11事業、 C評価(目標達成率が80%未満)が6事業、指標に係る事業を実施できなかった事業が 1事業であった。(資料1-3)

[参考]

県の施策に関する県民意識調査においては、「消費者トラブルへの適切な相談や支援」 の取組は、重要度、満足度、ニーズ度のいずれも、県平均以上となっている。(資料1-4)

取組に対する評価 ※県平均は括弧書き

- MALIENT OF THE MARKET CONTRACTOR			
	重要度	満足度	ニーズ度
R 2	4. 593 (4. 241)	2. 944 (2. 935)	1.650 (1.306)
RЗ	4. 568 (4. 219)	3. 030 (2. 994)	1. 538 (1. 225)

(県の施策に関する県民意識調査結果報告書から)